

1 熊本地震等の課題等を踏まえた修正（案）

[奈良県地域防災計画検討委員会の主要議題]

項 目	課題及び問題点等（平成28年12月16日開催の検討委員会の主要議題）	対 応 の 方 向 性
(1) 受援体制の整備	①人的応援 ○必要以上に多くの支援が行われたのでは。	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣期間相互の情報共有・業務調整をする調整会議を設ける必要がある。 （民間支援では夜に応援している組織があつまって業務分担・情報交換の会議を実施している） ・市町村職員、都道府県職員、技術系職員といった、それぞれの得意分野に応じた業務支援のありかたについての検討が必要。
	②支援物資	<ul style="list-style-type: none"> ・各避難所への物資の配送をどう行うのか、指定避難所以外の避難所をどう把握し、物資を送付するのかについて検討を行う必要がある。 ・集積拠点から避難所への物資の配送は、東日本大震災依頼の課題であり、国に対しても集積拠点までではなく避難所に直接配送するような仕組みに変更することの検討を要望してもよいのでは。
	③ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・地元のNPO（災害に特化して団体ではない）の災害時のBCP、災害時のスペシャルニーズ支援を検討支援する検討を開始することも考えては、京都では前記の試みが行われている。
(5) 避難所	○エコノミー症候群については呼びかけの成果もあり、実際はそれほど発生していないとの情報あり。事実関係の把握を行う必要がある。	
(6) 福祉避難所	○福祉避難所の意味が正しく理解されていない。福祉避難所への入居対象者と緊急入所が必要な人とは分けて考える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者の福祉避難所だけではない総合的な対策の検討の必要性。
(8) 災害廃棄物処理		<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理については国の支援が大規模に行われており、市町村・県だけではなく国も含めた連携が必要。
(9) 仮設住宅		<ul style="list-style-type: none"> ・仮上げ仮設、プレハブ仮設、木造仮設の適切な役割分担について検討しておく必要がある。